



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin

Winter 2005 Vol.2 No.1

東アジア・シンクタンク・ネットワーク東京総会に向けて

東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT) の次回総会は、明年8月に東京で開催することが前回 (第2回) のバンコク総会で決定済みだが、次回総会に向けた作業部会の設置を今すぐにも開始すべきことも同時に決定された。また、総会に代わるNEATの最高意思決定機関は加盟13カ国「カントリー・コーディネータ」(CC) から成るCC会議、事務局は次回総会主催国CC (HCC) とされた。ただし、事務局は第1、2回総会主催国である中国、タイCCと協議すべきものとされ、中国、タイCCは、「インテリム・コーディネータ」(IC) と位置づけられた。

このような経緯と背景において、さる11月12日東京において第1回HCC=IC会議が開催された。HCCとして日本CC (日本国際フォーラム) を代表する伊藤憲一理事長が、ICとし

て中国CC (中国外交学院) およびタイCC (タマサート大学東アジア研究所) を代表する呉建民院長およびユーフ・クランスワン所長と協議した。

この会議では、①NEAT東京総会に提出する提言・報告書を作成するため4作業部会を設置する、②「ASEANプラス3」首脳会議に提出するNEAT東京総会提言・報告書は「ポストEASG報告書」として位置づける、③以上を、NEAT参加国全体の意思として確認するため、12月5日クアラルンプールにおいてCC会議を開催する、の3点が決定された。

作業部会の設置それ自体は、本年8月にバンコクで開催された第2回NEAT総会において決定済みであったが、①「東アジアにおけるエネルギー協力」、②「新しい不均衡問題の解決を通じた東アジアの経済統合」、③「東



第1回HCC=IC会議の模様

アジア共同体構築の全体構造」、④「東アジアにおける投資協力」の4つの作業部会を設置すること、およびそれぞれの作業部会設置について責任をもつスポンサーCCが、①はシンガポールCC、②と③は日本CC、④は中国CCであることは、今回初めて確認された。「ポストEASG報告書」としての性格づけについては、12月5日クアラルンプールで開催予定のCC会議で詳細が議論される予定。

「東アジア共同体構想とリージョナル・ガバナンス」研究プロジェクト発足

当評議会は、このたび国際交流基金日米センター(CGP)の助成を得て、研究プロジェクト「東アジア共同体構想とリージョナル・ガバナンス」をスタートさせた。3年間にわたるプロジェクトだが、米国からパシフィック・フォーラムCSIS、中国から社会科学院アジア太平洋研究センター、マレーシアから国際戦略問題研究所の3シンクタンクが参加する国際プロジェクトである。

本プロジェクトは、①東アジア共同体構想の出自、背景、理論の枠組み、②日中韓およびASEAN諸国の東アジア共同体構想に関する認識と戦略、③日米の東アジア地域秩序像に関する認識と政策的視座、を解明することを目的としている。最大の狙いは③であ

る。「日米両国の認識と政策」のすり合わせを行う。

「東アジア共同体を構想する上で、米国をどう位置づけるか」という問題は、避けて通ることのできない問題である。この問題に答えることができないければ、「東アジア共同体構想」自体が挫折する恐れさえある。それだけに4シンクタンクが共同してこの研究に取り組むことの意義は大きい。日本側「実施チーム」のリーダーには田中明彦東大教授(CEAC副議長、写真中央)が就任した。



他ページの内容 ページ

- 第3回政策本会議開催
—歴史的、文化的基盤— … 2
- 第2回正副議長会開催 … 2
- 第4回政策本会議開催
—中国、韓国、ASEANの戦略— … 2
- インド・シンクタンクと共催
「アジアの経済統合」シンポ … 2
- 第5回政策本会議開催
—金融協力と貿易・投資協力— … 3
- 「日中対話」夕食懇談会開催 … 3
- 日本経済新聞にて連載される
「展望・東アジア共同体」 … 3
- 謝辞 … 3
- 外交円卓懇談会 … 4
- 国際政経懇話会 … 4
- 新規議員の紹介 … 4
- 「CEACコラム」ご案内 … 4
- 事務局だより … 4
- CEAC活動日誌 … 4

第3回政策本会議開催 —歴史的、文化的基盤—

9月22日、日本国際問題研究所会議室にて「東アジアとは何か?その歴史的、文化的基盤」をテーマに第3回政策本会議が開催された。冒頭、白石隆京都大学教授、青木保政策研究大学院大学教授の両有識者議員から基調報告がなされた。

白石議員は、戦後の「東アジア」概念形成の契機として、①米国のヘゲモニー、②日本の企業ネットワーク、③東アジアの産業政策モデル、④アジア経済危機の体験、⑤東アジアにおける中産階級の台頭などの要素をあげ、「アジアは多様だが、そのアイデンティティはむしろこれから創られる」と指摘した。

また青木議員は、東アジア文化の基本的な性格を、土着文化やインド・中国の大伝統などの「文化の混成化」にあると指摘し、東アジアにおける近代化・産業化の経験と、大都市文化の形成、90年代以降のポップカルチャーの

浸透などが新しい共通の文化を創り出しつつあると報告した。

出席議員からは「アジアの地域統合は市場ベースで行われているが、欧州の統合は冷戦期の対抗関係と戦後の歴史和解が重要な要素だった。アジアでいかなる統合の理念を創り出せるのか」「欧州には独仏という地域統合の主導役がいたが、東アジアの政治的リーダーシップの構造はまだ不明確だ」「文化交流をさらに一段進めることが重要」など活発な議論が展開された。



第3回政策本会議のもよう
(日本国際問題研究所「大会議室」)

第2回正副議長会 開催さる

9月30日に第2回正副議長会が日本国際フォーラム会議室で開催され、伊藤憲一議長、柿澤弘治副会長ならびに黒田眞、佐藤行雄、畠山襄、吉田春樹など8名の副議長が出席した。当評議会が発足して4ヶ月余を迎えたこともあり、本年度後半(2005年5月31日まで)と次年度(同年6月1日以降)における、当評議会運営の基本方針をめぐるフリー・ディスカッションが行われた。

本年度後半については、既定方針に沿って政策本会議におけるヒヤリングをつづけ、1月以降にタスクフォースからの草案提出を待つ、政策報告書「東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略」のまとめに入ることが、再確認された。次年度については、8月に「東アジア・シンクタンク・ネットワーク」(NEAT)の第3回総会が東京で開催されることに鑑み、その問題意識形成をリードする必要がある旨、指摘された。

第4回政策本会議開催 —中国・韓国・ASEANの戦略—

10月19日、外務省南大会議室にて「東アジア共同体構想と中国・韓国・ASEANの国家戦略」をテーマに第4回政策本会議が開催された。冒頭、小島朋之慶應義塾大学教授、小此木政夫慶應義塾大学教授の両有識者議員、および西宮伸一外務省アジア大洋州局審議官から基調報告がなされた。

小島議員は「中国は改革開放を支える全方位協調外交の一環として周辺協調外交を重視している。ASEANプラス3に対する外交はその例で、近年極

めて積極的だ。とりわけFTA、東アジア・サミットなどに意欲的だ。大国重視外交と周辺協調外交の二面性に着目する必要がある」と指摘した。

小此木議員は「韓国は中国ほど戦略性をもって『東アジア』を捉えているわけではないが、『東北アジア時代』が到来した。しかも、その中心は韓国だ」との戦略判断を据えて、大統領直属の『東北アジア時代委員会』を設け、ビジョンと戦略を打ち出している」と分析した。

西宮審議官は「ASEANに戦略があるのかないのかは必ずしも明白でないが、本能のあることははっきりしている。それはとくに対中関係を見るとよく分かる。日本に対しては、よきバランスになってくれ、ということではないか」との見方を示した。

出席議員からは「ASEANプラス3の枠組みがなければ、日中韓はまとまらなかっただろう」などの意見が出された。

インド・シンクタンクと共催 「アジアの経済統合」シンポ

11月18日、当評議会はインドの研究情報システム(RIS)と東京で国際シンポジウム「アジアの経済統合:新しいアジアのビジョン」を共催し、当評議会からは伊藤憲一議長、浦田秀次郎、木下俊彦、木村福成、榊原英資各有識者議員の5人がパネリストとして参加した。

伊藤議長は基調報告の中で「日本は最近になって急速に東アジア共同体構想に対する関心を高めている。東アジア共同体評議会が設立されたのも、その一環と言える」と挨拶した。



オープニングでスピーチする伊藤議長



第4回政策本会議での報告
(外務省「南大会議室」)

第5回政策本会議開催 —金融協力と貿易・投資協力—

11月19日、日本国際フォーラム会議室にて「東アジアにおける金融協力と貿易・投資協力」をテーマに第5回政策本会議が開催された。冒頭黒田東彦内閣官房参与、伊藤元重東京大学教授の両有識者議員から基調報告がなされた。

黒田議員は、東アジアにおける金融協力について「①チェンマイ・イニシアティブの強化、見直し、②アジア債券市場の育成、③域内為替レートの安定が必要であり、これらの実現のためには、中国が人民元のドル・ペッグ等



第5回政策本会議で議論を交わす議員たち (日本国際フォーラム「会議室」)

の問題をどのように解決してゆくかが、一つの鍵である。これから日中の協調が何よりも重要になる」と指摘した。

ついで、伊藤議員から、貿易・投資協力について「これからは単なる関税の引き下げだけでなく、経済協力、人の移動、サービス等にも踏み込んだFTAが必要になる。農業問題や人の移動等国内改革についても、FTAのオープンなシステムの枠の中で行うことが非常に重要だ」との報告がなされた。

これに対し、出席議員からは、「東アジア共同体を創ることで金融、貿易協力が何か付加価値がつくのか」「チェンマイ・イニシアティブの見直しより、アジア通貨基金のようなものを作った方が、より機能を発揮できるのではないか」「台湾をどう位置づけるのか。中国が将来台湾をプレーヤーとして認めるという目算はあるのか」などの活発な議論が展開された。

「日中対話」 夕食懇談会開催

グローバル・フォーラムと中国国際友好連絡会の共催する「日中対話」が東京で開催された機会に、9月17日夕、伊藤憲一当評議会議長は、日中の「東アジア共同体構想」関係者が一堂に会して、「構想」の可能性について意見を交換するための夕食会を主催した。

「東アジア共同体形成の可否は、日中両国関係の発展の如何にかかっている。二国間の難題はいろいろあるが、これらを克服しなければならない」など、活発な意見交換が行なわれた。



「日中対話」夕食懇談会のもよう

日本経済新聞にて連載さる 「展望・東アジア共同体」

10月20日から11月26日まで、日本経済新聞「経済教室『ゼミナール』」欄において、当評議会の執筆する解説記事「展望・東アジア共同体」が28回にわたり連載された。

日本経済新聞社の要請に応え、当評議会政策本会議タスクフォースのメンバーたち(田中明彦、青木保、浦田秀次郎、白井早由里、福島安紀子、神保謙)が執筆したものである。

全連載記事28回分は、当評議会ホームページ

上に全文が転載されている。トップページ (<http://www.ceac.jp/>) からすぐ閲覧できるので、是非アクセスを試みていただきたい。

日本経済新聞連載「ゼミナール 展望・東アジア共同体」

「東アジア共同体」という言葉がいま大きな流れとなつて、静かに、しかし着実に東アジア全域に広がっている。欧州では一九九二年に欧州石炭鉄鋼共同体(EEC)としてスタートした欧州統合のついでに、五八年の欧州経済共同体(EEC)、六七年の欧州共同体(EC)に発展し、それが九九年の欧州連合(EU)、九九年の単一通貨ユーロ導入(通貨統合)へと深化してきた。また東西冷戦終結で加盟増加という拡大のプロセスにも弾みがついてきた。それに比べれば、東アジアの地域統合の歩みはなお遅滞している。重要なことは、そのような東アジアにおいて、八五年ドル高是正を決めたプラザ合意以後の日本の積極的な域内投資、それに呼応したNEA+S(新興工業経済圏)を経験したことは、

ゼミナール
展望・東アジア共同体 ①

東アジア共同体構想

日本政府 推進

ASEAN+S(日中韓)
首脳会議
外相会議
財務相会議
経済閣僚会議など

潮流 相互依存強め経済圏形成へ

本連載は、こうした場での検討を踏まえ、東アジア共同体構想の胎動から、金融協力や自由貿易協定(FTA)の進展など様々な分野での協力の深化を展望したうえで、日本の国家戦略を構想した。日本(東アジア共同体評議会)

— 謝 辞 —

東アジア共同体評議会の諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人議員の納入する賛助会費にあります。現時点における当評議会経済人議員は、下記名簿記載の15社15口です。ここに特記して謝意を表します。

- エイバック株式会社
- オムロン株式会社
- オリックス株式会社
- 株式会社伊藤組
- 株式会社三友システムアプレイザル
- 株式会社電通
- 山九株式会社
- 新日本製鐵株式会社
- 住友商事株式会社
- セイコーエプソン株式会社
- 東京電力株式会社
- トヨタ自動車株式会社
- 松下電器産業株式会社
- 三井物産株式会社
- 三菱商事株式会社

[アイウエオ順]

外交円卓懇談会

張蘊嶺中国社会科学院アジア太平洋研究所長を迎えて

当評議会は、11月4日、張蘊嶺中国社会科学院アジア太平洋研究所長(写真中央)をゲストに招き、「東アジア共同体：中国の視点」をテーマに第5回外交円卓懇談会を開催した。

張所長から「地域主義に対する中国の態度は近年変化しており、今では制度面からの共同体構築を有益と考えている。アメリカはあくまで補完的であるべきだ。また、共同体は実行を伴わなければならない」との冒頭発言があり、日本側出席者から「東アジア共同体への統合過程で、中国は台湾政策を再考する余地があるか」との質問には、「東アジア共同体問題は、台湾の指導者に独立か国益かを再考させることになるだろう」とのコメントがあった。



国際政経懇話会



「国際政経懇話会」の11月例会が、29日開催され、鹿取克章外務省領事局長(写真中央)から「日本人の海外進出と対テロ政策」と題し、「テロに対してはまず情報収集が出发点。つぎに予防策だが、『行動3原則』というのがある。中期的対策として、ICチップ埋め込みによるパスポートの高度化なども有効だ。しかし、長期的には貧困、差別などテロの根源的原因にも取り組まなければならない」とのご講話を伺い、出席者15名との間で懇談が行われた。

■新規入会議員の紹介

[有職者議員]

宮川眞喜雄 日本国際問題研究所所長

「CEACコラム」のご案内

当評議会(CEAC)のホームページ(<http://www.ceac.jp/>)のリピーターの間でいま評判になっているのが、「CEACコラム」である。このコラムの冒頭には「本コラムは、東アジア共同体に関する日本国内の注目すべき論文をご本人の了解を得て転載しますが、当評議会の見解や意見を代表するものではありません」との断り書きが入っている。

7月の開始時から11月末まですでに13本の論文が掲載され、最近では「韓流とアジア」(白石隆)、「中国元切り下げは所得差緩和」(トラン・ヴァン・トゥ)、「中国とどう向き合うか」(小島朋之)、「日中誤解の溝埋めよう」(天児慧)、「文化交流から共同世界化」(青木保)などが話題を呼んでいる。

事務局だより

2005年1月、CEACにとっては初めてのお正月を迎えます。1年前はまだ影も形もなかったことを考えると、改めて感慨深いものがあります。毎月の政策本会議、タスクフォースの諸活動(日経新聞連載執筆も)、NEATバンコク総会参加と作業部会立上げ、インターネットe-CEACの開設、ASEAN、中国、インドなどとの矢継ぎばやな会議共催、外交円卓懇談会…。CEACの秋はまさに駆け足で過ぎました。

CEAC活動日誌 (9月-11月)

- ◇9月17日 「日中対話」(陳婷停中国国際友好連絡会平和と発展センターアジア太平洋研究部長他123名、国際文化会館)
- ◇9月17日 伊藤憲一議長主催「日中対話」夕食懇談会(高原中国中日関係史学会理事他13名、国際文化会館)
- ◇9月21日 第2回企画委員会(柿澤弘治委員長他2名、日本国際フォーラム)
- ◇9月22日 第3回政策本会議開催(白石隆議員、青木保議員他26名、日本国際問題研究所)
- ◇9月22日 第3回TF会合(田中明彦主査他2名、日本国際問題研究所)
- ◇9月24日 第4回外交円卓懇談会(LEE Kyung-soo 韓国外交通商省アジア太平洋州局審議官他12名、日本国際フォーラム)
- ◇9月30日 第166回国際政経懇話会(グレン・S・フクシマ日本NCR取締役共同社長他16名)
- ◇9月30日 第2回正副議長会(伊藤議長他9名、日本国際フォーラム)
- ◇10月19日 第4回政策本会議開催(小島朋之議員、小此木政夫議員他27名、外務省)
- ◇10月29日 第167回国際政経懇話会(グレアム・フライ駐日英国大使他21名)
- ◇11月4日 第5回外交円卓懇談会(張蘊嶺中国社会科学院アジア太平洋研究所所長他9名、日本国際フォーラム)
- ◇11月8日 第4回TF会合(田中主査他2名、日本国際フォーラム)
- ◇11月8日 CGP「実施チーム」第1回会合(田中明彦リーダー他2名、日本国際フォーラム)
- ◇11月12日 第1回NEATホスト/インターン・コーディネーター(HCC=IC)会議(呉建民中国外交学院院長、Yupha Klansuwanタイタマサート大学東アジア研究所所長他7名、日本国際フォーラム)
- ◇11月15日 第5回政策本会議(黒田東彦議員、伊藤元重議員他25名、日本国際フォーラム)
- ◇11月18-19日 共催国際シンポジウム「アジアの経済統合：新しいアジアのビジョン」(伊藤議長他12名、日本財団ビル)
- ◇11月29日 第168回国際政経懇話会(鹿取克章外務省領事局長他15名)



東アジア共同体評議会会報 2005年冬季号

The Council on East Asian Community Bulletin

発行日 2005年1月1日

発行人 伊藤 憲一

編集人 村田 綾

発行所 東アジア共同体評議会 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301

Tel : 03(3584)2190 / Fax : 03(3589)5120 / E-mail : info@ceac.jp(代表) / URL : http://www.ceac.jp/